

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 岩塚製菓株式会社  
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0258-92-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,613	0.1	△150	—	809	101.4	1,082	—
20年3月期第3四半期	15,591	0.1	209	△65.9	401	△49.5	76	△83.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	192.35	—
20年3月期第3四半期	13.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	36,426	—	21,905	—	60.1	3,887.75	—	
20年3月期	37,870	—	21,825	—	57.5	3,872.56	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,874百万円 20年3月期 21,789百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,500	0.7	20	△36.9	880	288.5	1,180	—	209.72	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,995,000株 20年3月期 5,995,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 368,449株 20年3月期 368,329株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,626,597株 20年3月期第3四半期 5,626,759株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成20年12月26日公表の「営業外収益の金額の確定及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱が続くなか、急速な円高の進行により、輸出産業を中心に企業業績は悪化し、雇用問題の深刻化や株価の大幅な下落など、景気の後退が顕著となりました。

米菓業界におきましては、素材に安心感のある米を主原料とした米菓が、食品への不信から安全志向へ推移している消費者の需要を捉え、その市場規模を拡大させることとなりました。その一方で、原材料の高騰が影響しメーカー間の販売価格競争をより熾烈なものにし、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「高品質・鮮度No. 1」の方針のもと、引き続き各施策に取り組んでまいりました。

新商品といたしましては、高付加価値商品として、原点に返ったシンプルなせんべい「塩せんべい」や消費者ニーズから生まれた「米かりん」を投入いたしました。主力商品の「大袖振豆もち」につきましては、大豆量を1割増やすなどの品質改良が売上増加に寄与いたしました。また、おつまみ商品として、フック商材の小型パックの商品につきましても、堅調に売上を伸ばしております。

製造面につきましては、日々の在庫の圧縮や、ライン改善による労務費の削減を行い、原価の低減に努めました。

しかしながら、食用油を中心とする原材料費の高騰の影響による原価高の吸収には至らず、10月にはやむなく主力商品の価格改定を実施させていただきました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は156億13百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、原油価格高騰に伴う燃料コストや包装材料の増加、及び主原料・副材料の高騰に対して、製品価格の改善が追いつかず、営業損失は1億50百万円（前年同期は2億9百万円の営業利益）、経常利益は受取配当金を9億42百万円（前年同期は1億74百万円の受取配当金）計上したことにより8億9百万円（前年同四半期比101.4%増）、四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により10億82百万円（前年同期は76百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前年同四半期比は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は36,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,443百万円の減少となりました。

流動資産は4,984百万円となり、前連結会計年度末と比較して427百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が増加したこと等によるものであります。固定資産は31,441百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,871百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、14,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,523百万円の減少となりました。

流動負債は、6,286百万円で前連結会計年度末と比較して775百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が700百万円増加し未払法人税等が1,591百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は8,234百万円となり前連結会計年度末と比較して747百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済及び投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、21,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,009百万円増加し、その他有価証券評価差額金が922百万円減少したこと等によるものであります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は5億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億20百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億75百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を18億97百万円計上した一方で投資有価証券売却益11億79百万円の計上及び法人税等の支払額21億58百万円を反映したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億51百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入12億17百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億45百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額が7億00百万円増加したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、世界景気の急速減を背景に国内企業の景況感も大幅に悪化から個人消費の鈍化が予想され、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

また、平成20年11月19日付「営業外収益の計上に関するお知らせ」で開示しておりました、当社が株式を保有しております、WANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED からの特別配当金（3億9百万円）を営業外収益の受取配当金で第3四半期に計上しております。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

詳細は、平成20年12月26日付「営業外収益の金額の確定及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成20年10月31日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	21,000	50	630	1,050	186	61
今回発表予想 (B)	20,500	20	880	1,180	209	72
増減額 (B - A)	△500	△30	250	130	—	—
増減率 (%)	△2.4	△60.0	39.7	12.4	—	—
前期実績	20,351	31	226	△121	△21	58

(注) 上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これによる、損益に与える影響額ははありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益に与える影響額ははありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益に与える影響額ははありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,562	704,001
受取手形及び売掛金	3,616,246	3,027,296
有価証券	9,200	—
商品及び製品	75,923	90,124
仕掛品	37,465	69,132
原材料及び貯蔵品	307,063	198,669
その他	382,995	499,001
貸倒引当金	△27,552	△30,559
流動資産合計	4,984,904	4,557,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,896,407	5,070,052
その他（純額）	2,538,289	2,565,199
有形固定資産合計	7,434,697	7,635,251
無形固定資産	52,224	52,331
投資その他の資産		
投資有価証券	23,746,615	25,414,666
その他	220,411	222,076
貸倒引当金	△12,382	△11,565
投資その他の資産合計	23,954,644	25,625,177
固定資産合計	31,441,566	33,312,761
資産合計	36,426,470	37,870,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	872,523	610,228
短期借入金	3,400,000	2,700,000
未払法人税等	91,967	1,683,873
賞与引当金	243,900	407,472
その他	1,678,247	1,661,020
流動負債合計	6,286,638	7,062,594
固定負債		
長期借入金	292,000	568,000
退職給付引当金	869,963	869,184
役員退職慰労引当金	101,099	101,399
繰延税金負債	6,817,242	7,375,421
その他	154,434	68,543
固定負債合計	8,234,739	8,982,548
負債合計	14,521,378	16,045,142

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,038,667	5,029,559
自己株式	△616,111	△615,893
株主資本合計	8,916,556	7,907,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,936,918	13,859,748
為替換算調整勘定	21,173	22,217
評価・換算差額等合計	12,958,092	13,881,966
少数株主持分	30,443	35,652
純資産合計	21,905,092	21,825,285
負債純資産合計	36,426,470	37,870,427

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	15,613,493
売上原価	10,455,383
売上総利益	5,158,109
販売費及び一般管理費	5,308,503
営業損失(△)	△150,394
営業外収益	
受取利息	1,623
受取配当金	942,441
その他	87,609
営業外収益合計	1,031,674
営業外費用	
支払利息	38,915
有価証券評価損	800
持分法による投資損失	12,440
その他	19,996
営業外費用合計	72,152
経常利益	809,127
特別利益	
投資有価証券売却益	1,179,766
貸倒引当金戻入額	1,594
その他	331
特別利益合計	1,181,693
特別損失	
固定資産除却損	1,868
投資有価証券評価損	90,477
その他	1,018
特別損失合計	93,364
税金等調整前四半期純利益	1,897,456
法人税、住民税及び事業税	566,932
法人税等調整額	253,362
法人税等合計	820,295
少数株主損失(△)	△5,093
四半期純利益	1,082,255

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,897,456
減価償却費	571,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163,571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	779
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△300
有価証券評価損益 (△は益)	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,179,766
受取利息及び受取配当金	△626,352
支払利息	25,788
持分法による投資損益 (△は益)	12,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,339
その他	36,054
小計	282,265
利息及び配当金の受取額	626,351
利息の支払額	△25,763
法人税等の支払額	△2,158,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△344,048
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△3,363
投資有価証券の取得による支出	△9,616
投資有価証券の売却による収入	1,217,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000
長期借入金の返済による支出	△276,000
配当金の支払額	△72,859
自己株式の取得による支出	△217
その他	△5,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,439
現金及び現金同等物の期首残高	699,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	15,591,573
II 売上原価	10,134,098
売上総利益	5,457,474
III 販売費及び一般管理費	5,247,619
営業利益	209,855
IV 営業外収益	232,681
V 営業外費用	40,707
経常利益	401,829
VI 特別利益	32,917
VII 特別損失	225,722
税金等調整前四半期純利益	209,023
税金費用	136,286
少数株主損失	△3,982
四半期純利益	76,719